

日本における食品ロスの経済的影響

発表者

伊藤萌野
小山大輔
太田詠一

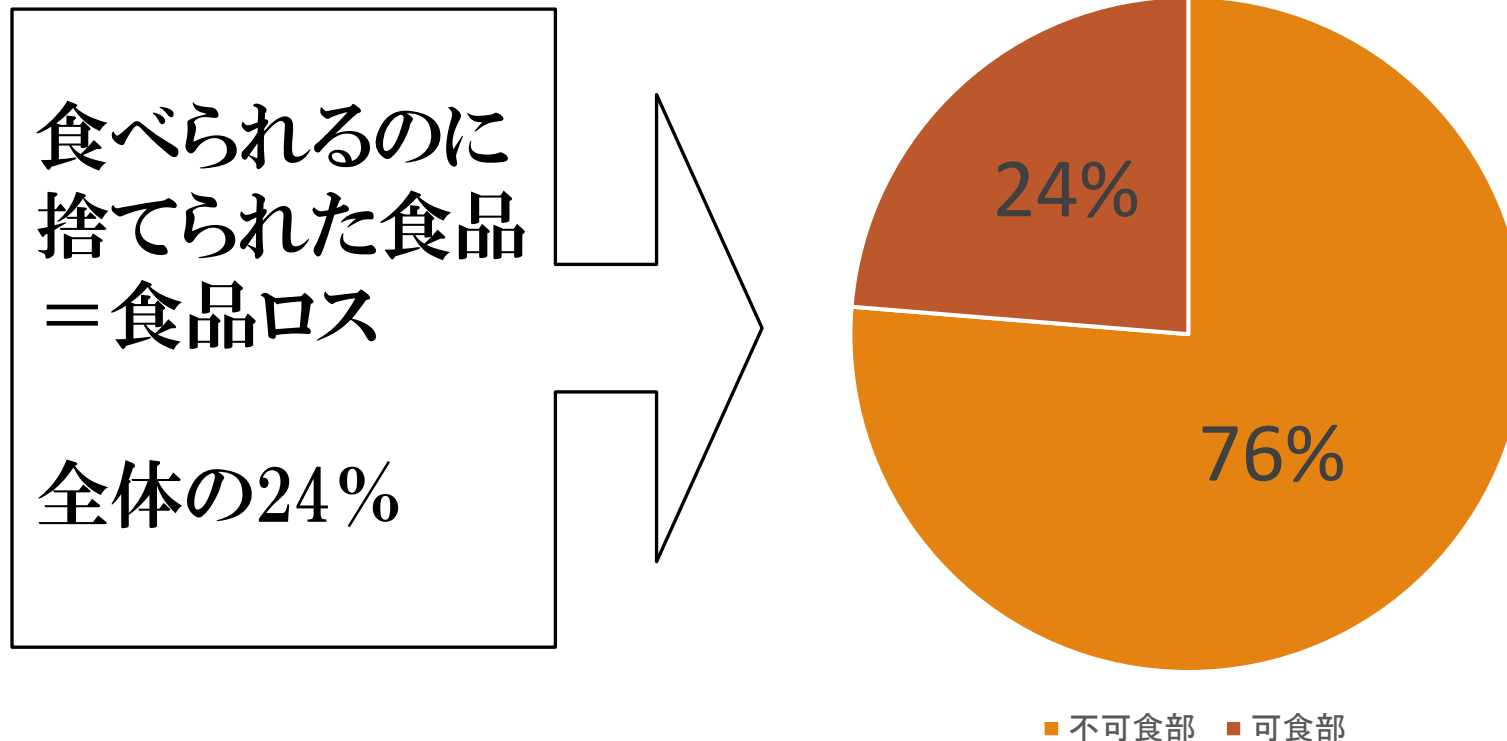
I.序論

食品ロスの基本的な説明

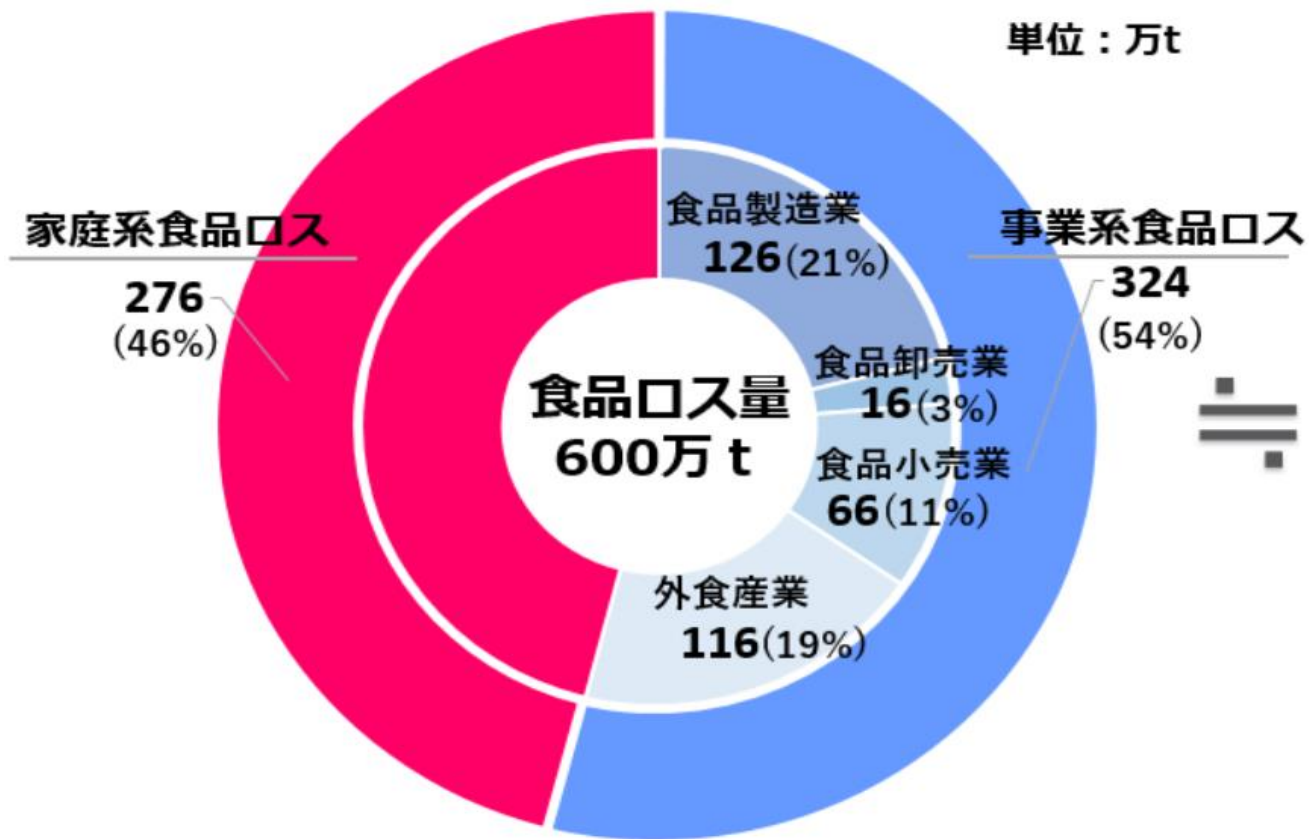
食品ロスとは

食品ロスとは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品

日本の食品廃棄物等は年間2,531万tの内、可食部は600万t



食品ロスの現状



国民1人当たり食品ロス量

1日 約130g

※ 茶碗約1杯のご飯の量に相当

年間 約47kg

※ 年間1人当たりの米の消費量
(約54kg) に近い量



資料：総務省人口推計(平成30年10月1日)
平成30年度食料需給表(確定値)

事業活動を伴って発生する食品ロス・・・「事業系食品ロス」
各家庭から発生する食品ロス・・・「家庭系食品ロス」

食品ロスの原因

食品製造業

- 端材や規格外品
- 厳しい賞味期限の表示

流通・小売業

- 厳しい納品ルール
- 商品破損
- 不正確な需要予想

消費者

- 消費期限間近の商品を取らない
- 食べ残し

食品ロス削減への活動

食品ロス削減推進法基本方針 (農林水産省 2021年3月時点)

求められる役割と行動

食品製造業

- ✓ 需要予測の高度化や適正受注の推進
- ✓ 消費実態に合わせた容量の適正化
- ✓ 原料の無駄のない利用、製造・出荷工程の適正管理・鮮度保持
- ✓ 製造方法の見直しや容器包装の工夫等による賞味期限の延長
- ✓ 年月表示化など賞味期限表示の大括り化
- ✓ 食品の端材や形崩れ品の有効活用



食品卸売・小売業

- ✓ 厳しい納品期限の緩和
- ✓ 需要予測の高度化や適正発注の推進
- ✓ 季節商品の予約制等需要に応じた販売の工夫
- ✓ 売り切りの取組（値引き・ポイント付与等）
- ✓ 小分けや少量販売
- ✓ 本部と加盟店が協力したロス削減（フランチャイズ）



外食産業

- ✓ 天候や日取り等を考慮した仕入れ等
- ✓ 小盛りメニューや消費者の要望に応じた量の調節等
- ✓ おいしい食べきりを呼びかける「3010運動」等の実施
- ✓ 残った料理の持ち帰り（消費者の自己責任が前提）



共通

- ✓ 食品ロスの状況と削減の必要性の理解
- ✓ 消費者に対する自らの取組の情報提供や啓発の実施
- ✓ 食品廃棄物等の継続的な計量
- ✓ サプライチェーンでのコミュニケーションの強化
- ✓ 包装資材に傷や汚れがあったとしても、商品である中味が毀損していなければ、そのまま販売（輸送や保管に支障を来す場合を除く）
- ✓ フードシェリングの活用
- ✓ フードバンク活動への理解、未利用食品の提供
- ✓ 食品ロス削減に向けた組織体制の整備
- ✓ 国や自治体の施策への協力

農林漁業

- ✓ 規格外や未利用の農林水産物の有効活用

消費者

- ✓ 食品ロス削減に取り組む事業者の商品、店舗等を積極的に利用等
- ✓ 期限表示を理解し、使用時期を考慮して購入（手前取り、見切り品の購入）
- ✓ 欠品を許容する意識を持つ
- ✓ 食べきれる量の注文、「3010運動」の実践、残った料理の自己責任での持ち帰り

等

実際の削減目標

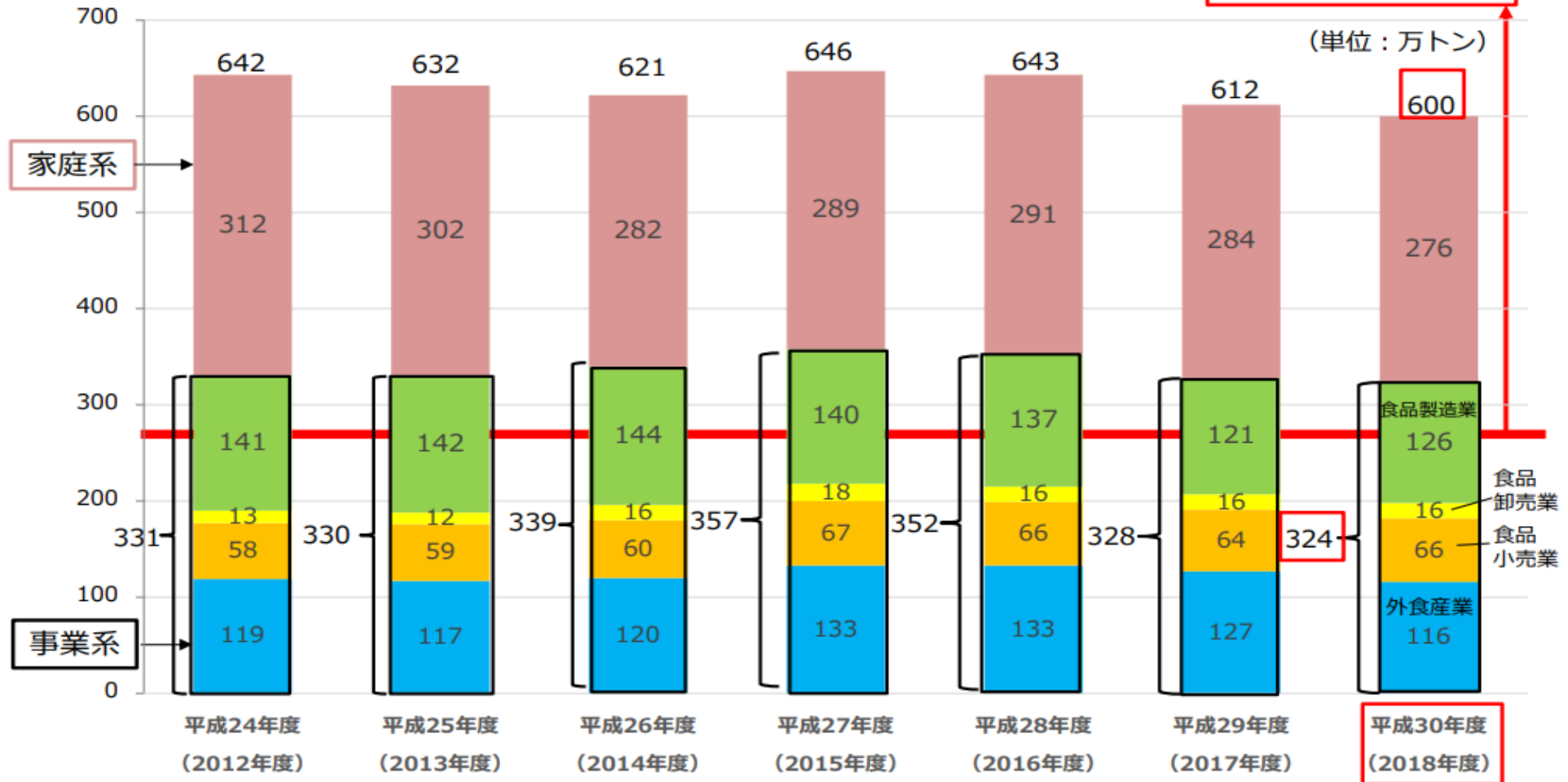
事業系の食品廃棄物について、特に本来食べられるにも関わらず捨てられる食品ロスの削減については、二〇三〇アジェンダや家庭系の食品ロスの削減目標等も踏まえ、二〇〇〇年度比で、二〇三〇年度までに半減させる目標とする。(※)

(※)農林水産省『食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針』p.9
二 食品循環資源の再生利用等を実施すべき量に関する目標
2 事業系食品ロスの削減に係る目標
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_hourei/attach/pdf/index-16.pdf

食品ロス量の推移（平成24～30年度）

- ✓ 平成30年度食品ロス量は600万トン、うち事業系は324万トン。
- ✓ いずれも、食品ロス量の推計を開始した平成24年度以降、最少値。

2030年度事業系食品ロス削減目標
(273万トン)



食品ロスの現状を踏まえて

食品ロスを削減する運動が活発化

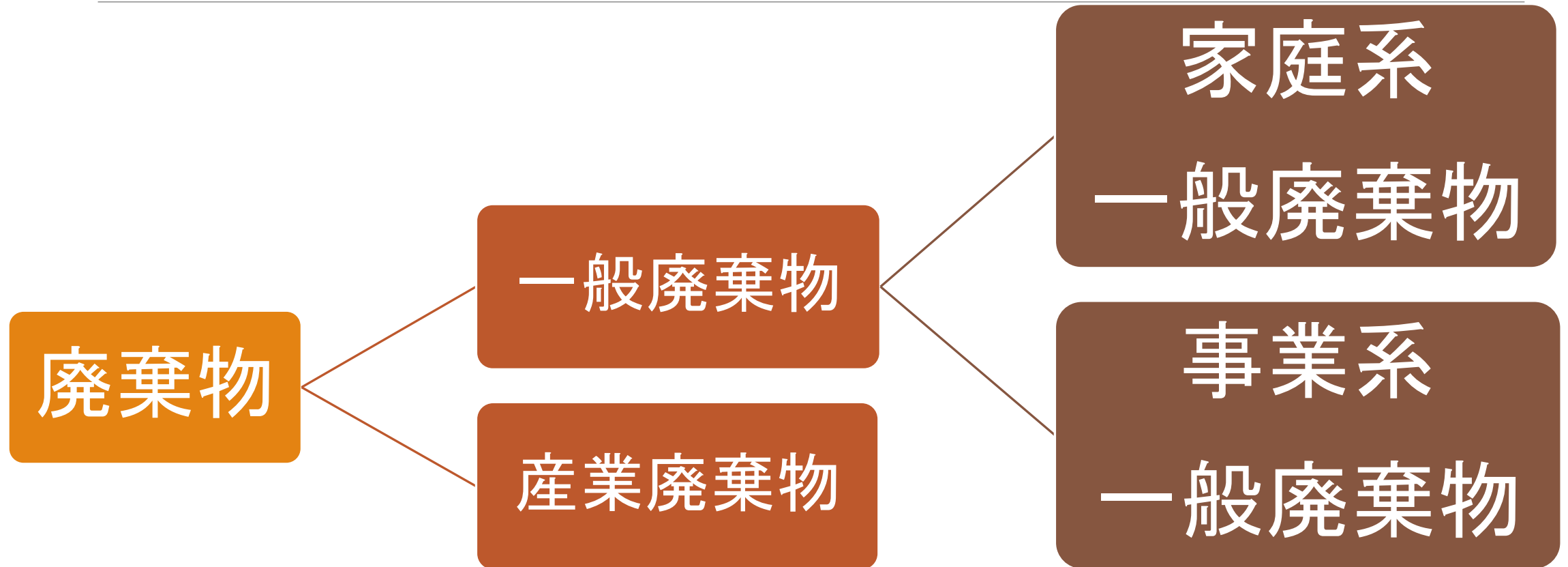


廃棄物
処理業者

食品ロスによって利益を得ている事業者がいるのでは？

食品ロスの削減は経済にどのような影響を与えるか

廃棄物の区分について



Ⅱ. 研究・分析

事業系一般廃棄物処理業に関する分析

研究の分析内容

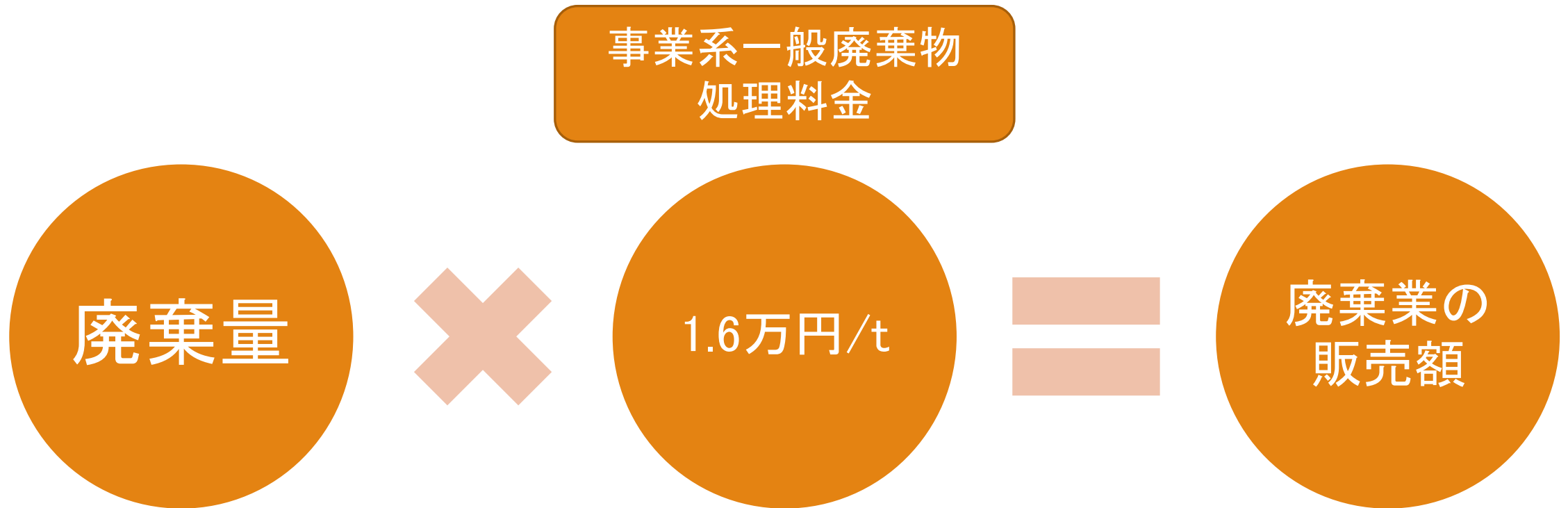
①現在の食品産業と廃棄業の販売額を比較する

②食品ロスが0になった場合の食品産業と廃棄業の経済的影響を比較する

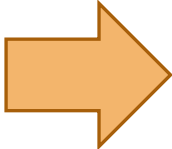
現在の食品産業の販売額

業種	販売額(億円)
製造業	345,127
卸売業	454,380
小売業	453,110
外食産業	273,590
合計	1,526,207

廃棄金額の算出



現在の廃棄業の食品ロスによる販売額

	各産業の廃棄量(万t)		廃棄業販売額(億円)
製造業	140		224.84
卸売業	18		28.91
小売業	67		107.60
外食産業	133		213.60
合計	358		574.95

仮定

- ・ 食品ロスが0である
- ・ 出荷した食品は返品されず、消費者は全て消費する

分析方法

- ・ 食品ロスの増減が収入に直結する事業系一般廃棄物処理業の販売額に与える影響に注目して分析する。

食品関連産業の食品ロス0による影響

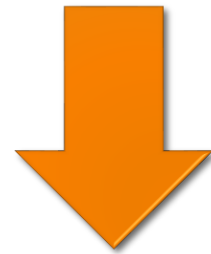
業種	販売額(億円)	廃棄コスト(億円)	販売額比の費用削減
製造業	345,127	224.84	0.07%
卸売業	454,380	28.91	0.01%
小売業	453,110	107.60	0.02%
外食産業	273,590	213.60	0.08%
合計	1,526,207	574.95	0.04%

※費用削減率＝各産業の廃棄金額/販売額

事業系一般廃棄物処理業の食品ロス0による影響

現在の

事業系一般廃棄物処理業の販売額: 2095.83億円



食品ロス0時の

事業系一般廃棄物処理業の販売額: 1520.88億円

食品ロスによる販売額
574.95億円
を除いた値

販売額の減少率: 27.43%

まとめ

食品産業の販売額比の費用削減 0.04%

事業系一般廃棄業の販売額の減少率 27.4%



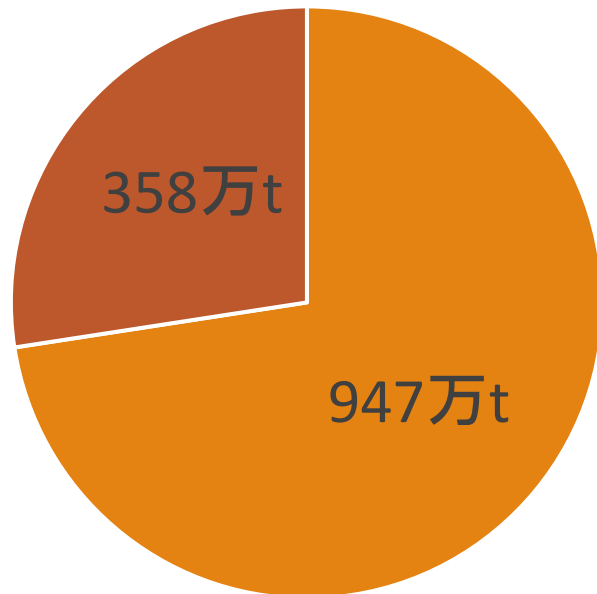
食品産業にとってはあまり変化はないが、
その裏で廃棄業者はかなりの経済的損失を受けている

Ⅲ. 考察

研究・分析から発展した我々の考え

予想される廃棄業の行動

事業系一般ごみ総排出量の1305万tの内訳



■ その他 ■ 事業系食品ロス

- ・処理金額：16060円/t
- ・事業系一般ごみ廃棄金額：2095億円

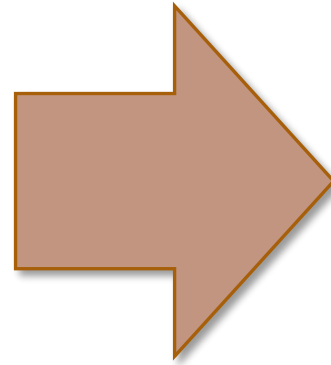
**補填のため、
処理金額を値上げするのでは？**

予想される廃棄料金の値上げ

947万tを2095億円で処理

1tあたりかかる費用は22131円

→1kgに換算すると約22円



元の料金は16円/kg

元と比べると37.8%の値上げ

問題提起

食品産業以外は廃棄料金の値上げで費用増
⇒他産業にその影響が波及する可能性がある